中央区子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理

主な事業の量の見込みと確保方策

(令和3年度分)

1 事業名等

<u>'</u>	፣ ኡ ጊ ਚ		
大事業	幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課
事業名	(1)幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策	마차겐	教育委員会事務局学務課 教育委員会事務局学校施設課
確保方策の考え方	幼稚園等については、認定こども園の整備を進めるとともいきます。 保育施設については、以下の考え方のもとに保育施設の (1)認可保育所の開設を中心に整備を進めていきます。 (2)1歳児の待機児童解消に向けて、1歳児から定員設定 (3)地域型保育事業および認証保育所については確保方	整備を進め、5	定員数を確保していきます。 の整備に努めます。

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

		計	画	実績			
		量の見込み	確保方策	需要量 (計画比較)	確保方策 (計画比較)		
	2号認定	3,123人	3,425人	3,035人	3,481人		
	(3, 4, 5歳児)	3,123	3,4237	(-88人)	(+56人)		
	3号認定	2,314人	2,212人	2,201人	2,224人		
保育園	(1、2歳児)	2,3147	2,2127	(-113人)	(+12人)		
等	3号認定	556人	530人	465人	511人		
	(O歳児)	3307	3307	(-91人)	(-19人)		
	合計	5.993人	6,167人	5,701人	6,216人		
	п П	5,9957	0,107	(-292人)	(+49人)		
幼稚園	1号·2号認定	2,175人	2,215人	1,641人	2,015人		
等	(3、4、5歳児)	2,1757	2,210)	(-534人)	(-200人)		

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

機動的な教育・保育施設の整備を推進することにより、保育を必要とする全ての子どもが利用できる環境を整える。

4 成果指標

別紙(3ページ)参照

令和3年4月1日の待機児童数は85人で、前年度に比べて117人減少した。確保方策は概ね計画 通りであり、需要量を上回る定員を確保したが、地域的な需給ギャップ等により、0、1、2歳児におい て待機児童が生じた。 令和3年度は、4月に小規模保育事業から認可保育所への移行を含め、私立認可保育所4園及び 阪本こども園を新規開設し、更に10月には私立認可保育所2園を開設した。希望者の多い1歳児に 対しては、新設園の5歳児枠を活用した期間限定型保育事業も引き続き実施した。令和4年度新規開 設に向けて、引き続き私立認可保育所4園の整備を進めており、令和4年度には、入所希望の多い地 域においても確保方策が量の見込みを上回り待機児童は解消する見込みである。 点検·評価 保育の質の向上の取組として、保育士(園長経験者など)による巡回指導を実施している。令和3年 度は、保育士による巡回に加えて、看護師と委託業者による巡回も行っており、私立認可保育所へは 年間で53園、延べ483回、区立・公設民営保育所へは16園、延べ40回、認証保育所・地域型保育 事業所へは14園延べ87回の巡回指導を行った。また、令和3年度からは、認可外保育施設に対す る委託事業者による巡回指導も開始し、30園延べ114回の巡回指導を行った。 巡回指導では、事故防止等の安全対策や、コロナ禍における安全安心な保育を提供するための助 言、指導を行い、保育の質の向上を図っている。 待機児童は順調に減少しているが保育ニーズは高水準で推移しており、需要に応じた定員を確保す るため、引き続き私立認可保育所等の開発支援や大規模開発等の機会を捉えた保育施設の整備に 取り組む必要がある。また、多様な保育ニーズに対応するため、公私連携による認定こども園の追加 整備等も進めていくことが必要である。 課題 保育の質の向上が求められている中で、保育を支える保育士の負担を軽減し、継続して勤務できる 環境整備についても引き続き進めていく必要がある。 全年齢において需要量が量の見込みを下回っており、今後の動向を注視し、定員数の確保に反映 する必要がある。

6	委員の主な意見・評価
7	今後の方向性

7	今後の方向性

4 成果指標

待機児童数 (人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
324	188	197	202	85
	(-136)	(+9)	(+5)	(-117)

(2) 保育ニーズに見合った保育定員

令和3年度 保育定員・ニーズ・待機児童(実績値)に関するまとめ(O歳児~2歳児)

(令和3年4月1日現在)

年齢	保育定員	保育ニーズ	充足数	認証保育所 定員絞込み等	期間限定 保育事業	待機児童数
0歳	511人	465人	46人	△62人		△16人
1歳	1,064人	1,071人	△7人	△47人	2人	△52人
2歳	1,160人	1,130人	30人	△47人		△17人

(3) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調 查 年	n	認定こどもの施設整備	か・育 り病て	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
令和3年	1, 101	36.4	35. 1	16. 6	12. 6	15. 4	9. 5	11.5	8. 6	4. 2	1. 5	4.0	4. 4	14. 7
令和2年	1, 161	38.8	33. 7	15. 1	11.8	12. 1	11.8	12. 2	9. 0	4. 4	1.9	4. 1	4.8	14. 7
令和元年	956	42.8	37. 0	16.7	11. 7	10. 6	9. 3	7. 5	11. 6	4. 9	1.8	3.8	4. 4	17. 4
平成30年	1, 056	42.8	40. 2	14.6	11. 3	11. 3	8. 5	9. 7	6. 6	3.0	1.6	2.8	4. 4	15.8
平成29年	1, 056	42. 6	36. 4	16.6	12. 6	11. 5	10. 4	8. 3	6.8	3.5	1. 1	2. 7	4. 1	16. 1

あなたがこれ<u>からの区</u>の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(%)

			, , ,		×		7.0 2	, .		0 0			• •	(707
調査年	n	認定こどもの施設整備	か・育 り病て	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
令和3年	1, 101	27.1	31. 8	25. 2	26. 2	27. 2	21.8	20.3	21. 2	12.5	10.0	13. 6	4. 3	25. 4
令和2年	1, 161	29. 2	33. 9	27.6	28. 3	28. 9	23. 4	20. 5	21. 2	10.5	11.5	12. 9	5. 2	23. 5
令和元年	956	27.4	32. 6	25. 5	27.0	26. 2	20. 4	16. 3	24. 4	11.1	11.7	13. 0	4. 5	27. 5
平成30年	1, 056	30.6	33. 6	26.8	27. 7	27. 3	19. 4	17. 4	16. 3	13. 1	10. 4	13. 3	4. 8	24. 2

資料:「第51回 中央区政世論調査報告書」(令和3年)

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策		福祉保健部保育課福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(1)利用者支援に関する事業(利用者支援)		福祉保健部健康推進課
確保方策 の考え方	保育所申込み等に関する相談体制については、保育健センター等における出張相談を実施することとし、例に、一時預かり保育等相談者の要望に見合った各種。また、地域子育て支援拠点事業「あかちゃん天国」に助言を行うほか、保健所・保健センターでは母子保健わたる様々な相談を行います。	R育所の入所 の保育メニュ こおいて、子育	や利用に関する相談に応じるととも 一に関する情報提供を行います。 育てに関する情報提供や育児相談、

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

		計	画	実績		
		量の見込み	確保方策	需要量	確保方策	
	区役所窓口		1力所		1力所	
保育所申込等に 関する相談体制	その他	・特別出張所 区役所窓口以外 での相談体制 ・保健センター ・子ども家庭支援 センター			特別出張所保健所保健センター子ども家庭支援センター	
	Σ援拠点事業 国」実施箇所数	7カ所	7力所		7力所	
妊娠・出産に関 実施値	引する相談窓口 箇所数	3力所	3力所		3力所	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

いつでも利用できる相談体制が整い、保護者の相談に適切に対応し個々のニーズに合ったきめ細やかな情報を提供することにより、保護者の子育てに関する悩みや不安が解消される。

4 成果指標

申込受付件数•相談件数

(件)

						<u>(件)</u>
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認可保育所入所申込 受付件数		2,643	2,686	2,850	2,870	2,864
保育園入園出張相談での 相談件数		848	857	918	469	853
「あかちゃん」 相談作		1,435	1,498	1,457	1,357	1,330
「妊娠・出産に窓口」での相		4,583	4,359	4,512	4,945	7,310
	妊婦相談 (再掲)	1,647	1,677	1,590	1,280	3,603

[※] 平成29年度以前は保健指導(健康相談)として対応

5 事業の	点検・評価と課題
点検·評価	【保育所申込等に関する相談体制】 保育園長経験者を配置し、区役所の窓口、特別出張所、保健所や保健センター、子ども家庭支援センターで実施し、保護者のニーズに応えることができた。 出張相談日時や場所の情報については、区広報紙やホームページのほか、チラシを「保育園のごあんない」に挟み込むなど、保護者の目に届きやすい工夫を行い積極的な周知を図った。 【地域子育て支援拠点事業】 1日1回2時間までの利用のお願いをする中で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、新規の方や乳児の保護者へ積極的に声掛けを行い、再来館しやすい雰囲気づくりや育児に関する不安や悩みなどを気軽に相談できる環境を整えることができた。 【妊娠・出産に関する相談窓口】 保健所・保健センターに母子保健コーディネーターを配置したことで、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に円滑に対応することができた。また、妊婦に対する面談実施率の向上を目的として、これまで以上に電話連絡を行うなど積極的にアプローチし、不安を抱える妊婦の相談に多く対応することができた。
課題	【保育所申込等に関する相談体制】 近年の保育ニーズに対応するため、保育施設の新設により定員拡大を図るほか、働き方の多様化等による多種多様な子育ての相談にも応えられるよう、引き続き情報収集を行い、相談員のスキル向上を図る必要がある。 【地域子育て支援拠点事業】 今後もコロナ禍の不安な状況が続くことが予想されるため、子ども家庭支援センターの専門相談員による巡回相談や栄養士による栄養相談の実施、子ども子育て応援ネットワークとの連携など、育児に関する不安や悩みなどを気軽に相談できる環境づくりを進めていく必要がある。 【妊娠・出産に関する相談窓口】 利用者支援事業(母子保健型)において、妊婦や乳幼児のいる家庭で支援が必要と判断した場合に、関係機関と連携し継続的な支援に確実に繋げていく必要がある。
6 委員の	主な意見・評価
7 今後の	方向性

1 事業名等

	N D 1		
大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策		福祉保健部保育課
事業名	(2)時間外保育事業(延長保育事業)	마하그	抽位 不姓印休日际
確保方策の考え方	①延長保育利用定員数:保育所等の確保方策にあた ②スポット延長保育固定枠(区立1園あたり3人) ③認証保育所の午後7時以降保育利用契約者数の9		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

	計	画	実績		
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策	
	時間外保育事業 利用者(人/日)	利用定員数(人)	時間外保育事業 利用者(人/日)	利用定員数(人) (計画比較)	
京橋地域	75	221	19 (- 56)	215 (-6)	
日本橋地域	111	360	44 (- 67)	365 (+5)	
月島地域	161	486	66 (- 95)	524 (+38)	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

通常保育の時間外の保育ニーズに対応することにより、保護者が安心して仕事ができ、また児童が安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

延長保育待機児童数の推移

保育園名 5月 7月 10月 12月 1月 2月 4月 6月 8月 9月 11月 令和3年度 公立(16 園) 内訳 私立(54 園) 0

- 当該園に在籍していながら、延長保育の待機になっている児童数
- 申請児であっても指数不足等調整対象にならない場合は待機児に含めない。

5	事業	0	点検	:•評	価と	課題

5 事業の点	≒検・評価と課題
点検・評価	一部の園に月極延長保育待機者はいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響や、在宅勤務など働き方の多様化により需要が減少していると推察され、概ねニーズには応えられている。
課題	今後も引き続き保護者の多様な働き方やニーズを把握する必要がある。
6 委員の主	上な意見・評価 ・記念記・記録・記録 - 記録 - 記録 - 記録 - 記録 - 記録 - 記録 -
7 今後の方	方向性

1 事業名等

	<u> </u>		
大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(3)①放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	叩袜石	価低休健部士とも多姓又抜センダー
確保方策の考え方	確保方策(学童クラブの定員数+暫定定員数)で不 (子どもの居場所「プレディ」)との連携で対応するもの		込みについては、放課後子供教室

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

	計画				実績						
	量の 見込み	確保方策			需要量	確保方策					
			受入定員数					受入定員数			
	学童クラブ入所 希望者数(人)	児童館数 (館)	クラブ数	定員数	暫定 定員数 (人)	学童クラブ入所 希望者数(人) (計画比較)	児童館数 (館)	クラブ数	定員数(人)	暫定 定員数 (人)	登録 定数 (人)
京橋	120		.0				145(+25)				
地域	202	2	3	110	10	188 (-14)	2	3	110	10	25
日本橋				85						105(+20)	
地域	166	2	2	80	5	151 (-15)	2	2	80	5	20
月島		380		0				470(+90)			
地域	606	4	8	320	60	586 (-20)	4	8	320	60	90

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が働きながら安心して子育てができる場所が確保され、放課後児童の健全な育成が図られている。

4 成果指標 別紙(11ページ)参照

5	事業の	占	一一	し=甲旦百
J.	事表の	二烷 作用:	' АТ- 1Ш	ᆫᆥᅕᅚ

0 事来の	ボス II 画に体歴
	児童が放課後等を安心して過ごせる場所を確保するため、学童クラブとプレディのそれぞれの機能をいかしながら、利用時間などにおいて同様のサービスを提供をし、概ね順調に実施することができた。また、増加傾向にある待機児童対策として、今年度より暫定定員の概ね1.2倍の人数を登録定数として設け、利用可能人数を拡大し、待機児童数を前年度より、73人減らすことができた。学童クラブ待機者の放課後等の居場所の確保方策として計画どおりプレディとの連携で対応している。
	学童クラブのニーズは高く、児童数の増加や共働き家庭の増加が需要を年々高めている状況である。今後も学童クラブとプレディのそれぞれの機能をいかしながら受入れの強化を進めていき、児童が放課後等を安心して過ごせる場所を確保するため、環境整備を進めていく必要がある。
課題	
6 委員の	主な意見・評価
7 今後の	方向性

4 成果指標

(1) 学童クラブの待機者

学童クラブの待機者数 各年度4月1日現在 (人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
京橋地域 (築地·新川)	15	33	36	44	43
日本橋地域 (堀留町·浜町)	31	28	36	38	46
月島地域 (佃・月島・勝どき・晴海)	144	129	131	196	116
合計	190	190	203	278	205

令和3年4月1日現在(人)

館名	定員 登録者数 (暫定定員含む) (登録定数含む)		待機者数 (うちプレディ登録者数)		
築地児童館	40	45	27	(24)	
新川児童館	80	100	16	(11)	
堀留町児童館	45	55	33	(25)	
浜町児童館	40	50	13	(11)	
佃児童館	100	125	25	(20)	
月島児童館	90	110	15	(7)	
勝どき児童館	100	125	36	(18)	
晴海児童館	90	110	40	(33)	
合 計	585	720	205	(149)	

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	教育委員会事務局庶務課
事業名	(3)②放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」)	叩沐石	教月安貝云争務 向庶務誄
	学童クラブ待機児にも対応できるよう一層の連携を行い、の開始時間については午前8時30分とし、平日・長期休業日まで延長して、実施します。 現在開設している12校のほか、2023(令和5)年度に月島は	日(土曜日は除	く)の終了時間については午後7時30分

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

		計画		実績			
	量の見込み確保方策		確保方策		確保	方策	
	プレディ利用登録者数 (人)	実施校数(校)	想定利用登録者数 (人)	プレディ利用登録者数 (人)	実施校数(校)	利用登録者数(人) (計画比較)	
				中央·明石·京築·明正			
京橋地域	1,010	4	1,097		4	552 (-545)	
				E	本橋·有馬·久松		
日本橋地域	1,361	3	1,607		3	536 (-1,071)	
				佃島・	月一・月二・月三・5	豊海	
月島地域	2,160	5	3,208		5	733 (-2,475)	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が安心して仕事ができ、また児童が放課後安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

学童クラブ待機者への対応

学童クラブ待機者のうち プレディの登録者数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
京橋地域 (中央・明石・京築・明正)	15人中9人	33人中21人	36人中28人	44人中35人	43人中35人
日本橋地域 (日本橋·有馬·久松)	31人中24人	28人中19人	36人中32人	38人中32人	46人中36人
月島地域 (佃島・月一・月二・月三・豊海)	144人中102人	129人中97人	131人中109人	196人中170人	116人中78人

0 7 7 0	ボス II 画に体歴
点検·評価	子どもの居場所「プレディ」は子どもの健全育成を図るため、保護者の就労状況にかかわらず、放課後や土曜日、長期休業日などに、区立小学校の在籍児童などが自由に利用することができる施設として開設している。 令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保護者に就労条件を設けての運営となったが、下校後、自宅に保護者がいない児童の見守りなど、家庭や児童のセーフティーネットとして一定の役割を果たすことができた。なお、利用対象児童を小学3年生から小学4年生までと利用制限を緩和したことなどから、延べ利用人数は58,773人増加した。
	児童数の増加とともにプレディの登録児童数も増加することが見込まれることから、活動場所の狭隘
	化が問題となっている。活動場所の多角化と指導員の安定的な確保が課題となる。
課題	
林 林	
6 委員の	主な意見・評価
7 今後の	方向性

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(4)子育て短期支援事業(子どもショートステイ)	마하그	価値 休妊叩丁と も多庭 又抜 ピンメー
確保方策の考え方	1日の定員を6人とし、年間(365日)を通じて対応す 保します。	ることで最大	2,190人を受入れが可能な体制を確

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

計画								5	実績		
量の見込み			確係	兴 方策		需要量	需要量 確保方策				
年間利用延べ 人数見込み (年間延べ宿 泊日数見込 み)	定	員数()	人)	定員数計(人)	年間利 用定人 延数	年間利用延べ 人数(年間延 べ宿泊日数) (計画比較)	定	員数()	人)	定員数計(人)	年間利 用定人 延数
91	養護施設	乳児院	協力家庭	6	2,190	74 (-17)	(石神井学園) 養護施設	(二葉乳児院) 乳児院	協力家庭	6	2,190
	1	1	4				1	1	4		

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

必要なときに利用できる体制が整っていることにより、保護者が安心して利用でき、また子どもの安全な環境が確保される。

4 成果指標

ショートステイ利用状況

		平	成29年	度	平	成30年	度	令	和元年	度	令	和2年	度	令	和3年	度
			石神井	協力	二葉	石神井	協力	二葉	石神井	協力	二葉	石神井	協力	二葉	石神井	協力
		乳児院	学園	家庭	乳児院	学園	家庭	乳児院	学園	家庭	乳児院	学園	家庭	乳児院	学園	家庭
	入 院	6件	2件		8件	3件		6件	1件		2件	2件		6件		
	体調不良	6件			1件			2件	3件	4件	4件			6件		5件
件	看護·介護							11件			13件	1件				
数	冠婚葬祭															
	その他													2件		
	計	12件	2件	0件	9件	3件	0件	19件	4件	4件	19件	3件	0件	14件	0件	5件
7	利用泊数	47泊	9泊	0泊	34泊	18泊	0泊	47泊	19泊	8泊	60泊	7泊	0泊	45泊	0泊	9泊
7	利用日数	59日	11日	0日	43日	22日	0日	66日	23日	12日	79日	10日	0日	60日	0日	14日

5	事業の	占給.	・評価	と課題 しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい
•	尹 不 い	灬飞		ᆫᇝᄶ

5 事業の	点検・評価と課題
点検·評価	通年利用ができる体制は整っている。保護者が安心して利用でき、子どもの安全な環境を確保することができた。委託施設が区内には無いが、区内で登録している協力家庭を活用することで、学校への登校が可能となるなど、利用する子どもにも利便性が高いものとなっている。
課題	一定のニーズがあり、子どもの安全確保や保護者の養育の軽減を図る重要な事業であるため、受入施設の継続的な確保が必要となる。
6 委員の	主な意見・評価
<u> </u>	
7 今後の	方向性

1 事業名等

	水口 ()		
大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	教育委員会事務局学務課
事業名	(5)幼稚園預かり保育	叩袜石	教育女员 女争协问于协麻
確保方策の考え方	区立幼稚園では、各地域1園ずつ、1日あたり30人(応することで各地域7,350人の受入れが可能な体制をまた、日本橋地域においては、2021(令和3)年度が確保し、18,375人まで受け入れが可能な体制を確保しさらに、2023(令和5)年度に公私連携幼保連携型認充する予定です。	確保します。 ら阪本こども します。	園(仮称)で新たに45人の定員数を

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

		計	画		実績					
	量の見込み		確保方策		需要量					
	年間利用希望 延べ人日	実施園数(園) A	1園あたり利用定員 (人) (登録利用十一時利用) B	年間実施日数245日×B (受入人数最大値)	年間利用希望 延べ人日	実施園数(園) A	1園あたり利用定員 (人) (登録利用+一時利用) B	年間実施日数	年間実施日数×B 受入人数最大値(人) (※()内は計画比較)	
= 45							明石幼稚園			
京橋地域	6,197	1	30	7,350	4,967	1	30	241日	7,230 (-120)	
			75	40.075	有馬幼稚園					
日本橋		2			4,846	1	30	241日	7,230 (-120)	
地域	8,227	2	/5	18,375			阪本こども園			
					3,895	1	45	214日	9,630 (-1,395)	
D 白		1	30				月島第一幼稚園	1		
月島 地域	5,610			7,350	3,724	1	30	241日	7230 (-120)	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

幼稚園終了時間後や夏休み等の長期休業中に、通院や介護、看護、就労等の理由で家庭保育が困難な保護者に対応することで、子育て支援の充実に繋げるとともに、幼児が安心して過ごすことのできる場所が確保されている。

4 成果指標

なし

5	車業の	占烩.	. 宝亚石	西と課題
J	事表の	二、火	. 44 11	ᄪᆫᇌᄮᇄ

5 事業の	点検・評価と課題
点検·評価	・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用自粛の影響で落ち込んだ需要が徐々に回復し、地域の需要量が前年度に比べ増大したが、幼稚園の預かり保育の年間実施日数も例年並みに確保することができたことで、需要量に対して順調に対応することができた。 ・阪本こども園の開設に伴い、新たに受け入れ体制を確保し、地域の需要に対応することができた。
課題	引き続き長期的な視点を持って、区立幼稚園及び公私連携幼保連携型認定こども園全体の預かり保育の利用傾向や地域ごとの利用実態を注視し、預かり保育の充実に努めていく必要がある。
6 委員の	主な意見・評価
7 今後の	方向性

1 事業名等

-	大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課
1	事業名	(6)一時預かり保育、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	叩袜石	福祉保健部子ども家庭支援センター
	確保方策 の考え方	一時預かり保育については、2020(令和2)年4月に (令和3)年4月に開設する阪本こども園(仮称)におい 予定です。また、2023(令和5)年度に京橋地域および おいて一時預かり保育を実施し、受入定員数をさらに トワイライトステイについては、子ども家庭支援センタ の見込みに対応します。 ファミリー・サポート・センター事業では、提供会員の ていきます。	で一時預か 月島地域に 拡充する予算 メー「きらら中	り保育を実施し、受入定員数を拡充 1園ずつ整備予定の認定こども園に とです。 央」および京橋こども園において、量

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

	計	画	実績		
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策	
	年間利用希望 延べ人数	年間最大受入可能 延べ人数	年間利用希望 延べ人数 (計画比較)	年間最大受入 延べ人数 (計画比較)	
一時預かり保育	22,701	42,320	15,532 (-7,169)	40,111 (-2,209)	
トワイライトステイ	2,182	10,350	475 (-1,707)	10,320 (-30)	
ファミリー・サポー ト・センター事業	7,521	5,400	1,666 (-5,855)	4,413 (-987)	

※実績の内訳は別紙参照

※実績の内訳は別紙(21ページ)参照

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子育て支援サービスを提供することにより、保護者の負担が軽減され、安心して子育てができる環境が確保 されている。

4 成果指標

別紙(22ページ)参照

り 事本の	点快·計画C袜理
	新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、一時預かり保育とトワイライトステイは利用者数が前年度を上回った。一方で、ファミリー・サポート・センター事業では前年度を下回ることとなった。ファミリー・サポート・センター事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による会員の活動自粛に伴い、新たに人との接触を必要とする活動の鈍化がみられるなか、オンラインを活用したリモート開催による登録時の講習会を行うことで、非接触方式による受講希望者を受け入れることができた。なお、令和3年度から新たにベビーシッター利用支援事業を開始し、ベビーシッターによる一時預かり利用料金の助成を行っている。
課題	ファミリー・サポート・センター事業では、依頼会員に比べ提供会員が少ないことからコーディネートが 困難になっており、引き続き提供会員の確保に努める必要があるため、オンラインを活用した講習会 等を実施していく。
6 委員の	主な意見・評価
7 今後の	方向性

2 事業の量の見込みと確保方策(19ページ)の内訳

令和3年度 実績の内訳

		需要量		
		一時保育	6,654	
	きらら中央 (延利用人数)	緊急保育	119	
	(2)	計	6,773	
		一時保育	1,456	
	日本橋分室 (延利用人数)	緊急保育	8	
		計	1,464	
_		一時保育	1,868	
時 預	十思分室 (延利用人数)	緊急保育	25	
か		計	1,893	
IJ		一時保育	2,871	
	京橋こども園(延利用人数)	緊急保育	50	
		計	2,921	
	晴海こども園 (延利用人数)	一時保育	2,123	
	まなびの森保育 園銀座	一時保育	51	
	阪本こども園	一時保育	307	
	一時預かり係	R育 計	15,532	
トワ		幼児(2歳から未就学児)	195	
イラ	きらら中央 (延利用人数)	児童(小学生)	73	
1		計	268	
トステ	京橋こども園 (延利用人数)	幼児(2歳から未就学児)	207	
テイ	トワイライトス	テイ 計	475	
# 7	提供会員数		275	
マポミ	両方会員数		176	
 タト リー	依頼会員数		1,935	
· 活動件数(就学前·就学後合算) 1,66				
	Ź	h計	17,673	

[※]十思分室は平成29年10月から実施

1日の定員A 20 1日の定員A 38 1日の定員A 38 1日の定員A 38 41 1日の定員A 13 13 13 13 13 13 13 1			確保方策	
# 18			1日の定員A	20
日本橋分室 日本橋分室 13.072 1日の定員A 5 1日の定員A 5 1日の定員A 5 1日の定員A 5 1日の定員A 5 1日の定員A 2.673 1日の定員A 8 1日の定員A 8 1日の定員A 8 1日の定員A 15 1日の定員A 16 年間開設日数(概数)C 231 年間最大受入可能延入数B×C 5.544 1日の定員A 9 1日の定員A 9 1日の定員A 9 1日の定員A 1 10 1日の定員A 10 1日の定A 10 1日の定員A 10 1日の定A 10 1日の定A 10 1日の定A 10 1日の定A 10 1日の定A 10 1日の		* 2.2.m.m		38
日本橋分室 日本橋分室 日本橋分室 日本橋分室 日本橋分室 日本橋分室 日田		さらら中央	年間開設日数(概数)C	344
日本橋分室			年間最大受入可能延人数B×C	13,072
日本橋分室 本18) + 緊急保育定員B			1日の定員A	5
# 中間開設日数(概数) C 243 年間最大受入可能延人数B×C 2.673		口士桥八中		11
中間の定員A 15 1日の定員A 15 1日の定員A 15 1日の定員A 16 1日の定員A 15 1日の定員A 1日の定員 1日の定		口本憍⑦至 	年間開設日数(概数)C	243
+思分室			年間最大受入可能延人数B×C	2,673
+思分室			1日の定員A	8
中間 (中間 (中間 (中間 (中間 (中間 (中間 (中間 (中間 (中間 (上田八宗		15
頂かり	_	一下芯万至	年間開設日数(概数)C	243
京橋こども園	預 か		年間最大受入可能延人数B×C	3,645
京橋こども園			1日の定員A	15
保備ことも園 年間開設日数(概数)C 364 年間最大受入可能延人数B×C 9,464 1日の定員A 15 1日の定員A 15 1日の受入可能人数(一時保育定員 24 年間最大受入可能延人数B×C 5,544 年間最大受入可能延人数B×C 5,544 1日の定員A 9 1日の定員A 9 1日の定員A 1日の受入可能延人数B×C 3,888 年間開設日数(概数)C 243 年間開設日数(概数)C 243 年間開設日数(概数)B 40,111 きらら中央 1日の定員A 20 年間開設日数(概数)B 344 年間最大受入可能延人数A×B 6,880 1日の定員A 10 年間開設日数(概数)B 344 年間最大受入可能延人数A×B 3,440 トワイライトステイ 計 10,320 提供会員数(人)A 275 福力会員数(人)B 176 稼働日数(人)C 365 年間最大受入可能延人数(A+B)×C 164,615 活動可能件数(R1年度実績より) 4,413		⇒ 括 = 124 国		26
旧の定員A		牙橋ことも国		364
旧海こども園			年間最大受入可能延人数B×C	9,464
特別			1日の定員A	15
「「海」ととも園 年間開設日数(概数)C 231 年間最大受入可能延人数B×C 5,544 1日の定員A 9 1日の受入可能人数(一時保育定員 ×1.8)+緊急保育定員B 16 年間開設日数(概数)C 243 年間開設日数(概数)C 243 年間最大受入可能延人数B×C 3,888 公私連携認定こども関等で実施する		晴海こども園		24
旧の定員A 9 1日の定員A 9 1日の受入可能人数(一時保育定員 × 1.8) + 緊急保育定員B			年間開設日数(概数)C	231
阪本こども園 1日の受入可能人数(一時保育定員			年間最大受入可能延人数B×C	5,544
阪本こども園 ×1.8) + 緊急保育定員B (16) (年間開設日数(概数) C (243) (年間開設日数(概数) C (243) (年間最大受入可能延人数B×C (3.888) (1.825)			1日の定員A	9
(収本ことも図 年間開設日数(概数) C 243 年間最大受入可能延人数B×C 3,888 公私連携認定こども園等で実施する 1,825 一時預かり保育(年間最大受入可能延人数) 一時預かり保育 計 40,111 きらら中央 1日の定員A 20 年間開設日数(概数) B 344 年間最大受入可能延人数A×B 6,880 京橋こども園 1日の定員A 10 年間開設日数(概数) B 344 年間開設日数(概数) B 344 年間最大受入可能延人数A×B 3,440 トワイライトステイ 計 10,320 提供会員数(人) A 275 は提供会員数(人) B 776 存分 同方会員数(人) B 776 存動日数(人) C 365 年間最大受入可能延人数(A+B)×C 164,615 活動可能件数(R1年度実績より) 4,413		アナー 134 国		16
公私連携認定こども園等で実施する ー時預かり保育(年間最大受入可能延人数) ー時預かり保育 計 40.111 トワイライトステイトステイ 計 10.320 提供会員数(人)A 「市方会員数(人)B 「お働日数(人)C 「年間最大受入可能延人数A×B 「おしまする。 1日の定員A 「中間開設日数(概数)B 「おしまする。 1日の定員A 「中間最大受入可能延人数A×B 「おしまする。 1日の表別の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表			年間開設日数(概数)C	243
一時預かり保育(年間最大受入可能延人数) 一時預かり保育 計 40,111 きらら中央 1日の定員A 20 年間開設日数(概数)B 344 年間最大受入可能延人数A×B 6,880 京橋こども園 1日の定員A 10 年間開設日数(概数)B 344 年間開設日数(概数)B 344 年間開設日数(概数)B 344 年間開設日数(概数)B 344 年間最大受入可能延人数A×B 10,320 セポートワイライトステイ 計 10,320 セポートリー・・・ 接側日数(人)C 365 年間最大受入可能延人数(A+B)×C 164,615 活動可能件数(R1年度実績より) 4,413			年間最大受入可能延人数B×C	3,888
一時預かり保育 計 40,111 トワイライトステイイ 京橋こども園 年間最大受入可能延人数A×B 6,880 京橋こども園			1,825	
トワイライトステイトステイ 1日の定員A 10 年間開設日数(概数)B 344 年間開設日数(概数)B 344 年間開設日数(概数)B 344 年間開設日数(概数)B 344 年間最大受入可能延人数A×B 3,440 トワイライトステイ 計 10,320 提供会員数(人)A 275 両方会員数(人)B 176 稼働日数(人)C 365 年間最大受入可能延人数(A+B)×C 164,615 活動可能件数(R1年度実績より) 4,413				40,111
ワイライトステイ 京橋こども園 1日の定員A 10 年間最大受入可能延人数A×B 6,880 京橋こども園 1日の定員A 10 年間開設日数(概数)B 344 年間最大受入可能延人数A×B 3,440 トワイライトステイ 計 10,320 提供会員数(人)A 275 市方会員数(人)B 176 稼働日数(人)C 365 年間最大受入可能延人数(A+B)×C 164,615 活動可能件数(R1年度実績より) 4,413		きらら中央	1日の定員A	20
イライトステイ 1日の定員A 10 年間開設日数(概数)B 344 年間開設日数(概数)B 3,440 トワイライトステイ 計 10,320 提供会員数(人)A 275 両方会員数(人)B 176 稼働日数(人)C 365 年間最大受入可能延人数(A+B)×C 164,615 活動可能件数(R1年度実績より) 4,413			年間開設日数(概数)B	344
ステイ 年間開設日数(概数)B 344 年間最大受入可能延人数A×B 3,440 トワイライトステイ 計 10,320 提供会員数(人)A 275 両方会員数(人)B 176 稼働日数(人)C 365 年間最大受入可能延人数(A+B)×C 164,615 活動可能件数(R1年度実績より) 4,413	イニ		年間最大受入可能延人数A×B	6,880
ステイ 年間開設日数(概数)B 344 年間最大受入可能延人数A×B 3,440 トワイライトステイ 計 10,320 提供会員数(人)A 275 両方会員数(人)B 176 稼働日数(人)C 365 年間最大受入可能延人数(A+B)×C 164,615 活動可能件数(R1年度実績より) 4,413	1	京橋こども園	1日の定員A	10
イ トワイライトステイ 計 10,320 提供会員数(人)A 275 センファンタトリー・・	トス		年間開設日数(概数)B	344
提供会員数(人)A 275 セポット リー・・・ 活動可能件数(R1年度実績より) 275 に 164,615	テ イ		年間最大受入可能延人数A×B	3,440
サファンド 表			ワイライトステイ 計	10,320
タ ト ド 末		提供会員数(人)A		275
タ ト ド 末	セポフ セポァ	両方会員数(人)B	1	176
本間最大受入可能延人数(A+B)×C 164,615 活動可能件数(R1年度実績より) 4,413	ントリタ・	稼働日数(人)C		365
	1 ' !	年間最大受入可能	E延人数(A+B)×C	164,615
合計 54,844		活動可能件数(R1	年度実績より)	4,413
			合計	54,844

4 成果指標

(1) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

					3 · 2 · 9	, , , ,			人口中	•				(707
酒	n	園・認定こども園域型保育事業所・などの施設整備	かり保育、・病後児保	活援 と 家	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
令和3年	1, 101	36. 4	35. 1	16.6	12.6	15. 4	9. 5	11.5	8.6	4. 2	1. 5	4. 0	4. 4	14. 7
令和2年	1, 161	38. 8	33. 7	15. 1	11.8	12. 1	11.8	12. 2	9. 0	4. 4	1. 9	4. 1	4. 8	14. 7
令和元年	956	42.8	37. 0	16. 7	11. 7	10.6	9. 3	7.5	11. 6	4. 9	1.8	3.8	4. 4	17. 4
平成30年	1, 056	42.8	40. 2	14. 6	11. 3	11.3	8. 5	9.7	6.6	3. 0	1.6	2.8	4. 4	15.8
平成29年	1, 056	42.6	36. 4	16.6	12.6	11.5	10.4	8.3	6.8	3. 5	1. 1	2. 7	4. 1	16. 1

あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(%)

調査年	n	園・認定こども域型保育事業所などの施設整備	かり保育、育て支援サ	活と家庭生活	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
令和3年	1, 101	27. 1	31.8	25. 2	26. 2	27. 2	21.8	20. 3	21. 2	12.5	10.0	13. 6	4. 3	25. 4
令和2年	1, 161	29. 2	33. 9	27. 6	28. 3	28. 9	23. 4	20. 5	21. 2	10. 5	11. 5	12. 9	5. 2	23. 5
令和元年	956	27. 4	32. 6	25. 5	27. 0	26. 2	20.4	16. 3	24. 4	11. 1	11. 7	13. 0	4. 5	27. 5
平成30年	1, 056	30. 6	33. 6	26.8	27. 7	27. 3	19. 4	17. 4	16. 3	13. 1	10. 4	13. 3	4.8	24. 2

資料:「第51回 中央区政世論調査報告書」(令和3年)

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策		福祉保健部健康推進課
事業名	(7)乳児家庭全戸訪問事業(新生児等訪問指導)	마하그	福仙 床健印健凉准 是 床
	4カ月までの乳児および母親の状況把握ができるよ	う、実施して	いきます。
確保方策の考え方			

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

	計画	実績			
量の見込み		需要量			
0歳児 人口推計(人)	確保方策	出生数(人) (計画比較)	確保方策		
2,116	【実施体制】 1 訪問人員 40人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院 訪問看護ステーション) 2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター 3 訪問事業以外のフォロー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。	2,010 (-106)	【実施体制】 1 訪問人員 40人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院 訪問看護ステーション) 2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター 3 訪問事業以外のフォロー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。		

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に 対しては適切なサービスに結びつけることにより、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境が確 保できる。

4 成果指標

「新生児等訪問指道」の指道宝施率

「					
出生数(人)	2,010				
訪問対象者数(人) A	1,765				
訪問件数 B	1,030				
乳児健診等による把握数 C	735				
訪問率 B/A	58.4%				
把握率(B+C)/A	100.0%				

訪問対象者数: 出生後、訪問の対象となる 時期(3か月時点)に区民で

ある者。転入・転出等の異動 があるため、出生数とは乖離

がある。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
家庭訪問の結果、把握で きた要支援者の件数	154	140	99	140

要支援者:家庭訪問時に実施したEPDS(エジンバラ産後うつ病問診票)が9点以上の件数

(0/)

(件)

				(70)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数 / 訪問件数	7.3	8.2	6.8	13.6

5 事業の	点検・評価と課題
点検・評価	成果指標の「家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数」について、140人を把握し、地区担当保健師による個別フォローに繋げることができた。
課題	令和3年度は需要が見込みを下回り、今後、乳児家庭訪問の対象者数が令和5年度まで一時的に減少傾向に入ると見込まれてはいるが、再び人口増加に転じても対応ができるよう適切な確保方策について検討を引き続き行っていく必要がある。 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談や親子の心身の状況及び養育環境等の把握などをより効果的に行うため、関係機関との情報共有・連携を引き続き強化していく。また、研修等を実施し、訪問従事者の知識や技術、倫理等を向上させていく必要がある。
6 委員の	主な意見・評価
7 今後の	方向性

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	如钿夕	ᄫᆒᄱᅝᅘᄀᆙᆉᆑᇏᅷᄺᇈᇬ
事業名	(8)養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その 他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
確保方策の考え方	児童虐待の予防、早期発見や子どもの適切な保護(センターを調整機関とした「要保護児童対策地域協議協議会は民生・児童委員や福祉団体などから構成とに関する協議を行うことで、児童虐待を防止します。	会」の運営を	推進します。

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

<量の見込み>

養育支援が必要な家庭への個別対応、虐待防止・早期発見という事業の性質上、量の見込みは設定しません。

	計画	実績
	確保	方策
実施体制	【養育支援訪問】 1. アセスメントシートを用いた調査および聞き取り 2. 養育支援訪問事業検討会議(援助方針の検討) ※保健所・保健センター等との協議 3. 支援計画書作成 4. 養育支援の実施 ①子ども家庭支援センター相談員または保健所・保健センター保健師による訪問相談 ②ヘルパーによる育児、養育および家事援助 【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 年1回開催 ・実務者会議 年4回開催 ・実務者会議 年4回開催(講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 随時開催	【養育支援訪問】 訪問相談 4回 育児・家事支援 11回 【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 1回 ・実務者会議 4回 (講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 50回

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

児童虐待防止の予防・早期発見や要保護児童等に対し、迅速にきめ細やかな支援を行う体制が整っている。

4 成果指標

なし

児童虐待の予防・早期発見や要保護児童等に対し、関係機関と連携してきめ細かな支援を迅速に行う体制は整っているが、新しい日常生活や新型コロナウイルス感染症の影響による家庭訪問等の困難により、支援・指導に時間を要した。また、児童相談体制の強化のため、令和3年度から中央区と台東区と東京都との共同モデル事業(台東区子ども家庭支援センターに都児相のサテライトオフィスを設置)を新たに実施し、連携強化を図った。養育支援訪問事業に関しては、特に配慮を必要とする子どもとその家庭に対して新型コロナウイルス感染症の影響によりヘルパーの人員不足になっていたが、支援をすることができた。 家庭をとりまく背景も多様化する中で増加する虐待相談に的確かつ迅速に対応するため、引き続き、関係機関との連携強化を図るとともに、子ども家庭支援センターの相談体制を強化し、保護者に対する児童虐待の理解を深めていく必要がある。また、児童相談センターと区職員の連携強化や職員の人材育成に努めていく。その他、ヤングケアラーの啓発についても周知に努めていく必要がある。養育支援訪問事業に関しては、きめ細かな支援を行うには、引き続き柔軟な対応が可能なヘルパーの確保が必要である。		
き、関係機関との連携強化を図るとともに、子ども家庭支援センターの相談体制を強化し、保護者に対する児童虐待の理解を深めていく必要がある。また、児童相談センターと区職員の連携強化や職員の人材育成に努めていく。その他、ヤングケアラーの啓発についても周知に努めていく必要がある。 課題 養育支援訪問事業に関しては、きめ細かな支援を行うには、引き続き柔軟な対応が可能なヘルパー	点検·評価	行う体制は整っているが、新しい日常生活や新型コロナウイルス感染症の影響による家庭訪問等の困難により、支援・指導に時間を要した。また、児童相談体制の強化のため、令和3年度から中央区と台東区と東京都との共同モデル事業(台東区子ども家庭支援センターに都児相のサテライトオフィスを設置)を新たに実施し、連携強化を図った。 養育支援訪問事業に関しては、特に配慮を必要とする子どもとその家庭に対して新型コロナウイル
	課題	き、関係機関との連携強化を図るとともに、子ども家庭支援センターの相談体制を強化し、保護者に対する児童虐待の理解を深めていく必要がある。また、児童相談センターと区職員の連携強化や職員の人材育成に努めていく。その他、ヤングケアラーの啓発についても周知に努めていく必要がある。 養育支援訪問事業に関しては、きめ細かな支援を行うには、引き続き柔軟な対応が可能なヘルパー

6	委員の主な意見・評価

7 今後の方向性		
	06	

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(9)地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)	叩沐石	個位体健部士とも家庭又抜センター
確保方策の考え方	各地域に拠点を確保し、1カ所あたり30~70人程度除く年間345日受け入れることで、各地域の量の見込ん		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

	計	画	実	績	
	量の見込み確保方策		需要量	確保方策	
	年間利用希望 延べ人数(人)	拠点数 (カ所)	乳幼児利用人数(人) (計画比較)	拠点数 (カ所)	
			築地児童館・新川児童館		
京橋地域	28,772	2	30,859 (+2,087)	2	
			堀留町児童館	·浜町児童館	
日本橋地域	本橋地域 29,216 2		36,297 (+7,081)	2	
			きらら中央・月島児	·童館·晴海児童館	
月島地域	59,511	3	61,640 (+2,129)	3	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

親子のふれあいと交流の場が確保され、子育てに関する悩みを気軽に相談でき、さまざまな情報提供や育児に必要な助言が行なわれ、子育てに対する不安の解消が図られている。

4 成果指標

なし

5	事業の	占給.	・評価	ン課題
J	ず木い	ふ 1大	от іш	

0 事業の	が 代 日 画と 体色
	1日1回2時間の利用のお願いをする中で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら新規の方や乳児の保護者に積極的に声掛けを行い、再来館しやすい雰囲気づくりと育児に関する不安や悩みなどを気軽に相談できる環境を整えることができた。利用者が安心・安全に来館でき、子育てに関する身近な相談場所としての役割を果たしている。
	今後もコロナ禍の不安な状況が続くことが予想されるため、子ども家庭支援センターの専門相談員
課題	ってもコロケ個の不安な状況が続くことが予認されるだめ、子とも家庭又接センダーの専門相談員による巡回相談や栄養士による栄養相談の実施、子ども子育て応援ネットワークとの連携など、育児に関する不安や悩みなどを気軽に相談できる環境づくりを進めていく必要がある。
	
6 委員の	主な意見・評価
7 今後の	方向性

1 事業名等

<u> </u>	*13			
大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策		福祉保健部子ども家庭支援センター	
事業名	(10)病児保育事業(病児・病後児保育事業)	마하그		
確保方策の考え方	年間開業日数および定員数から、受入最大枠が京橋地域では1日と設定し、対応可能な体制を確保します。	,500人日、日本	橋地域では940人日、月島地域では2,820人	

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

	計画						実	績	
	量の見込み	確保方策			需要量		確保方策		
	年間利用 希望延べ人 数 (日)	量の見込み再 掲:年間利用 希望延べ人数 (日)	受入最大枠 (人日)	1日あたりの 利用延べ人数	1日あたりの定 員	年間利用延べ 人数 (計画比較)	年間受入枠 (計画比較)	1日あたりの 利用延べ人数	1日あたりの定 員
京橋地域	1,220	1,220	1,500	4.9	6	326 (-894)	1,452 (-48)	1.3	6
日本橋地域	715	715	940	3.0	4	89 (-626)	940 (0)	0.4	4
月島地域	1,245	1,245	2,820	5.3	12	644 (-601)	2,862 (+42)	1.4	12

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子どもが体調不良の場合でも、保護者が安心して働ける環境が確保されている。

4 成果指標

別紙(31ページ)参照

5	事業の	占焓。	一包油	レ課期
S.	事表の	二烷 作用:	' н 🛨 ТШГ	乙誌取

0 7 7 0	
	新型コロナウイルス感染症による利用控えの傾向は引き続きみられたが、全ての施設で利用者数が前年度を上回った。感染防止対策のため、各施設において対応を講じながら事業を休止することなく実施しており、保護者が安心して働ける環境を確保するためのセーフティネットとして、その役割を果たしている。
	子どもが体調不良の場合でも保護者が安心して働ける環境を確保するため、セーフティネットとして
	重要な事業であることから、今後も利用者のニーズを注視するとともにコロナ禍においても事業を継続
	していく必要がある。
課題	
6 委員の	主な意見・評価
<u></u>	
- A44.0	
7 今後の	力问性 ————————————————————————————————————
I	

4 成果指標

(1) 年度別病児・病後児保育稼働率

年度別病児・病後児保育稼働率

		1 /2///////	, 1/3 100 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	160.1600 1		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	開業日数(日)	244	244	240	243	242
聖路加ナーサリー	利用人数(人)	782	778	770	187	326
	稼働率	53.4%	53.1%	53.5%	12.8%	22.5%
ニチイキッズさわや	開業日数(日)	226	238	235	232	235
か日本橋浜町保育 園※1	利用人数(人)	474	453	301	50	89
	稼働率	52.4%	47.6%	32.0%	5.4%	9.5%
勝どき小児クリニック※2	開業日数(日)	202	239	235	238	236
	利用人数(人)	261	426	452	129	326
7%2	稼働率	21.5%	29.7%	32.1%	9.0%	23.0%
ゆめみらい	開業日数(日)	-	201	240	242	241
*3	利用人数(人)	_	714	650	142	318
×2	稼働率	_	59.2%	45.1%	9.8%	22.0%

- ※1 ニチイキッズさわやか日本橋浜町保育園は、平成31年4月1日よりさわやか保育園・日本橋浜町から名称変更 ※2 平成29年度の実績は、勝どき小児クリニック病後児保育室の実績(平成29年6月7日契約開始) ※3 ゆめみらいは、平成30年6月1日開設

(2) 区民の意識

_____重要と考える子育て支援策 一過年度比較 (%)

調査年	n	園・認定こども城型保育事業所などの施設整備	り病で 保後児 保状 保サ	活と家庭生活と	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
令和3年	1, 101	36. 4	35. 1	16.6	12.6	15. 4	9. 5	11.5	8.6	4. 2	1.5	4.0	4. 4	14. 7
令和2年	1, 161	38. 8	33. 7	15. 1	11.8	12. 1	11.8	12. 2	9. 0	4. 4	1. 9	4. 1	4.8	14. 7
令和元年	956	42.8	37. 0	16. 7	11. 7	10.6	9. 3	7. 5	11.6	4. 9	1.8	3.8	4. 4	17. 4
平成30年	1, 056	42.8	40. 2	14. 6	11. 3	11.3	8.5	9. 7	6.6	3. 0	1.6	2.8	4. 4	15.8
平成29年	1, 056	42.6	36. 4	16. 6	12.6	11.5	10.4	8. 3	6.8	3. 5	1.1	2. 7	4. 1	16. 1

あなたがこれからの区<u>の子育で</u>支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(%)

調査年	n	・型ど 認保の 定育施	9	活と 家庭生活 活	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることができる環境整備	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
令和3年	1, 101	27. 1	31.8	25. 2	26. 2	27. 2	21.8	20. 3	21. 2	12. 5	10.0	13. 6	4. 3	25. 4
令和2年	1, 161	29. 2	33. 9	27. 6	28. 3	28. 9	23. 4	20. 5	21. 2	10. 5	11.5	12. 9	5. 2	23. 5
令和元年	956	27. 4	32. 6	25. 5	27.0	26. 2	20. 4	16. 3	24. 4	11. 1	11.7	13.0	4.5	27. 5
平成30年	1, 056	30. 6	33. 6	26.8	27. 7	27. 3	19. 4	17. 4	16. 3	13. 1	10.4	13. 3	4.8	24. 2

31 資料:「第51回 中央区政世論調査報告書」(令和3年)

1 事業名等

	米日 切		
大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策		福祉保健部健康推進課
事業名	(11)妊婦健康診査	叩袜石	抽性坏涎叩涎尿肚些环
確保方策の考え方	聖路加国際病院ほか妊婦健康診査実施医療機関に	こ委託して、必	必要な妊婦健康診査を実施します。

2 事業の量の見込みと確保方策(令和3年度)

		計画	実績					
	量の見込み		需要量					
	妊婦健診受診件数(件)	確保方策	妊婦健診受診件数(件) (計画比較)	確保方策				
1回目	2,466	実施体制 1 実施場所 ①都内妊婦健康診査委託医療機関(区内委託医療機関は聖路加国際病院ほか11医療機関) ②その他医療機関(妊婦健康診査受診票が利用できない妊婦健康診査実施医療機関での受診については、後日償還払いで対応) 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、	2,062 (-404)	実施体制 1 実施場所 ①都内妊婦健康診査委託医療機関(区内委託医療機関は聖路加国際病院ほか11医療機関) ②その他医療機関(妊婦健康診査受診票が利用できない妊婦健康診査実施医療機関での受診については、後日償還払いで対応) 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、				
2~14回目 (延べ件数)	21,358	血液型(ABO、Rh)、貧血、血糖、不規則抗体、HIV抗体、 梅毒血清反応検査、HBs抗原検査、風疹抗体価検査、 C型肺炎検査 ②2回目から14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、 保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原検査、経腟超音波検査、HTLV-1抗体、貧血、 血糖、B群溶連菌、NST(/ン・ストレス・テスト) ③妊娠期間中に1回 妊婦超音波検査、妊娠子宮頸がん検査	21,033 (-325)	血液型(ABO、Rh)、貧血、血糖、不規則抗体、HIV抗体 梅毒血清反応検査、HBs抗原検査、風疹抗体価検査、 C型肺炎検査 ②2回目から14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、 保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原検査、経腟超音波検査、HTLV-1抗体、貧血、 血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト) ③妊娠期間中に1回 妊婦超音波検査、妊娠子宮頸がん検査				

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

治療等が必要な妊婦をより確実に医療へとつなぎ、妊産婦及び乳児の死亡率の低下を図ることができる。また、流産、早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等により妊産婦及び乳児の障害予防を図ることができる。

4 成果指標

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受診率(受診券使用件数(1回目)/受診券交付枚数)×100	92.4%	91.7%	94.9%	92.9%	93.1%

受診件数は当初の見込みを下回ってはいるが、受診率は依然と高い水準にあるため、東京都や医師会などをはじめとする関係団体と連携し、適切な確保方策について、引き続き検討を行っていく必要がある。また、多胎妊婦に対する支援の一環として、妊婦健康診査費用に係る一部助成の上限回数(通常14回)の拡充については国や東京都、他区の動向を踏まえ検討を行う。	交付枚数)×100」については、令和3年度の受診率が93.1%とこれまでと同様の高い水準を維持することができた。 点検・評価 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	3 事業の	点快·計画C袜理
師会などをはじめとする関係団体と連携し、適切な確保方策について、引き続き検討を行っていく必要がある。また、多胎妊婦に対する支援の一環として、妊婦健康診査費用に係る一部助成の上限回数(通常14回)の拡充については国や東京都、他区の動向を踏まえ検討を行う。 参	師会などをはじめとする関係団体と連携し、適切な確保方策について、引き続き検討を行っていく必要がある。また、多胎妊婦に対する支援の一環として、妊婦健康診査費用に係る一部助成の上限回数(通常14回)の拡充については国や東京都、他区の動向を踏まえ検討を行う。 6 委員の主な意見・評価	点検·評価	交付枚数)× 100」については、令和3年度の受診率が93.1%とこれまでと同様の高い水準を維持することができた。
		課題	師会などをはじめとする関係団体と連携し、適切な確保方策について、引き続き検討を行っていく必要がある。 また、多胎妊婦に対する支援の一環として、妊婦健康診査費用に係る一部助成の上限回数(通常14
7 今後の方向性	7 今後の方向性	6 委員の	主な意見・評価
7 今後の方向性	7 今後の方向性		
7 今後の方向性	7 今後の方向性		
7 今後の方向性	7 今後の方向性		
7 今後の方向性	7 今後の方向性		
7 今後の方向性	7 今後の方向性		
7 今後の方向性	7 今後の方向性		
7 今後の方向性	7 今後の方向性		
		7 今後の	方向性